

平成 30 年度
事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私立学経営研究会

平成 30 年度事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 私学経営研究会

I 私学経営に関するセミナー事業（公益目的事業 1）

平成 30 年度は、定例セミナーを毎月大阪と東京で開催、特別セミナーを年 5 回大阪と東京で開催する。

具体的開催計画（講師・テーマ・概要等）については別紙 1 のとおりである。

II 会誌の頒布及び私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業（公益目的事業 2）

① 会誌「私学経営」の頒布事業

会誌「私学経営」を毎月発行する。

具体的には、私学の経営問題に関する各分野の第一人者執筆の論考、私学に影響を与える新法令の解説、官公庁等の資料速報等を掲載し、私学関係者、官公庁、私学諸団体、研究者等に配布する。

具体的発行計画については別紙 2 のとおりである。

② 私学経営その他私学に関する一般書籍の企画、編集事業

平成 30 年度は、『働き方改革関連法改正のポイントと私学の対応』、『私学における時間外労働への対応策（第三版）』、『キャンパスハラスメントと法的対応策』を計画する。

III 私学経営に関する相談及び調査・研究事業（公益目的事業 3）

① 相談事業

私学に関する法律・会計・税務・労務管理・諸規定の整備、運用等についての各種の相談に応じる。

② 調査・研究事業

私学の労働問題や学校法人の管理運営に関する調査・研究を適宜実施する。

平成 30 年度は、『学校法人寄附行為の調査・研究(第 2 回)』を計画する。

平成 30 年度 定例セミナープログラム

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

開催月	講 座 名	講 師	日 程	場 所	参加予定数
月					
4	監査制度研究講座 内部監査体制の構築と強化	私学関係者	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
5	労務管理講座 「働き方改革」と私学の人事管理	弁護士	各 1 日	大 阪 東 京	200 200
6	私学経営見学会 特色ある私学経営につき現地見学会	見学校にて	各 1 日	西日本地区 東日本地区	30 30
7	経営研究講座 私立中・高校における組織運営マネジメント	私学関係者	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
8	税務処理研究講座 学校法人における税務実務	税理士	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
9	人材育成講座 組織活性化と職員力の育成	私学関係者	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
10	私学行政講座 文教行政の動向と課題	文部科学省担当官	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
11	経営計画研究講座 中・長期経営計画策定のポイントと留意点	私学関係者 コンサルタント	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
12	基本金研究講座 学校法人の基本金問題のすべて	公認会計士	各 1 日	大 阪 東 京	200 200
平成 31 年					
1	労務対策講座 私立中・高校における時間外労働への対応策	弁護士	各 1 日	大 阪 東 京	200 200
2	人事制度研究講座 人事評価制度と評価者訓練	私学関係者 コンサルタント	各 1 日	大 阪 東 京	130 100
3	財務戦略講座 経営基盤強化のための財務戦略	私学関係者	各 1 日	大 阪 東 京	130 100

平成30年度 定例セミナーの概要

4月 内部監査体制の構築と強化

私立学校が永続的に発展を続けていくためには、教育・研究内容の充実は勿論のこと、ガバナンス強化や財政基盤の安定化が不可欠であります。これらを遂行していくためには学園自らによるチェック機能を強化し、透明性・効率性を確保していかなければなりません。さらに近年は、公的機関としての学校経営に社会的説明責任が求められており、内部監査部門の果たすべき役割はより重要になってきております。

本セミナーでは、内部監査機能を充実させるための体制作りについて検討してまいります。

5月 「働き方改革」と私学の人事管理

労働力人口の減少、企業間競争の激化による労働環境の悪化が大きな社会問題となる中、政府は昨年、労働環境の改善に向けた「働き方改革」の推進を掲げました。その中で重要課題となったのが「長時間労働の改善」「正規・非正規社員の格差是正」「柔軟な働き方の普及」であり、私学においてもこれらの課題への取り組みは、今後の学園の人事管理の根幹をなすものとして、万全の策を講じておく必要があります。

本セミナーでは、「働き方改革」にともなう私学の人事管理のあり方について解説してまいります。

6月 特色ある私学経営につき現地見学会

厳しい経営環境にめげず、幾多の私学が一貫した長期ビジョンを持って学園の独自性を発揮し、発展を続けておられます。

恒例となりました見学会も、学園経営の生きた姿を実感できる貴重な機会として参加者からご好評を頂いておりますが、本年も東西二学園を対象として、独自性のある経営の実情を学びとる有意義な見学会を実施すべく検討しております。

7月 私立中・高校における組織運営マネジメント

私立中・高校経営を取り巻く環境は年々厳しさを増すばかりであります。生徒獲得競争が年々激化する中、こうした現状に打ち勝っていくためには、教育サービスの充実や効果的な広報活動の展開は当然ですが、同時に長期的ビジョンに立った経営目標に基づき、組織・人事・財務等、学内におけるあらゆる面での改革にも目を向けていかななくてはなりません。

本セミナーでは、改革を進める学園の事例を紹介し、私立中・高校の組織運営のあり方について検討してまいります。

8月 学校法人における税務実務

学校法人をめぐる税務実務は企業同様、国税から地方税まで広範囲に及んでおり、加えて毎年のように改正され、担当者にとっては戸惑う場面も多いのではないかと考えられます。なかでも源泉所得税においては、学校法人の場合、常勤と非常勤、教員と職員の給与体系の違いをはじめとして、その実務は複雑多岐にわたっており、その処理には細心の注意が求められます。

本セミナーでは、こうした学校法人の複雑な税務処理方法について解説してまいります。

9月 組織活性化と職員力の育成

「企業は人なり」と申しますが、私学にとってもそれは同様です。厳しい経営環境にある私学にあっては、学園の将来を担う人材の育成、とりわけそうした人材の活躍による組織力の強化は学園運営を活性化させるための重要課題の一つではありますが、その実現の過程において職員一人ひとりの能力向上が必須であることは言うまでもありません。

本セミナーでは、組織活性化のための「職員力」の育成策について検討してまいります。

10月 文教行政の動向と課題

少子化の影響により定員割れに悩む大学・高校が増えている中、私学はその存在意義が問われようとしています。わが国の学校教育に占める私学の地位の重要性に鑑みると、私学自らがその独自性をいよいよ発揮し、その維持発展を図っていく努力を積み重ねていくことが求められることは当然ではありますが、国の教育行政や私学助成のあり方に左右されるところも大であります。

本セミナーでは、これらの問題をはじめとした様々な文教行政の動向について、文部科学省担当官からお話を頂く予定です。

11月 中・長期経営計画策定のポイントと留意点

少子化の時代にあつて、私学はそれぞれの学園において経営基盤の整備に向けての努力が求められています。そのために必要な経営計画の策定にあたっては、その本来の目的が教育研究活動の永続性にある私学では、自学の建学の精神に基づき、経営環境の変化等、将来を見据えた上で、実現可能で発展的かつ成果の測定可能なものでなければなりません。

本セミナーでは、中・長期経営計画を作成するにあたってのポイントと留意点について検討してまいります。

12月 学校法人の基本金問題のすべて

学校法人会計は企業会計と比較して一般的に分かりにくいとよく言われていますが、その中でも基本金に関する部分は非常に難解なものと解されています。しかし、じっくり検討してみると実は単純、明快な仕組みであり、同時に学校経営の指標として大変重要な意味を持つものであることがわかります。基本金への理解を深めることは、財務・会計担当者だけでなく、理事・管理職者にとっても不可欠なテーマであります。

本セミナーでは、分かりにくいとされる基本金について詳しく解説してまいります。

1月 私立中・高校における時間外労働への対応策

教員の勤務時間管理は非常に難しく、これまで多くの私学では公立学校同様、一律の教職調整額の支給だけに止めてきましたが、本来、私学は労働基準法の適用により時間外手当の支給が必要とされています。昨今は「教員の勤務実態」が社会テーマとして関心が高まってきており、私学においても改善に向けて新たな勤務時間管理の制度導入を視野に入れる必要があります。

本セミナーでは、教員の時間外労働の問題点と対応策について具体的に解説してまいります。

2月 人事評価制度と評価者訓練

学園業務の多角化・複雑化により職員にはより専門的な能力が求められる中、人事評価制度の導入は、職員の能力向上と組織の活性化に今や欠かせぬ制度となっております。しかし、この人事評価制度を確実に運用していくためには、評価に対する信頼性が重要な鍵であり、それを堅持していくための大きな要因として、評価者の制度内容への理解の深化と継続的なトレーニングによるスキルアップが挙げられます。

本セミナーでは、人事評価制度における評価者訓練のあり方について検討してまいります。

3月 経営基盤強化のための財務戦略

私学において教育・研究の発展のためには財政基盤の充実は不可欠ですが、学費収入の伸び悩み、人件費に代表される支出の増加は、学園経営者にとって最大の懸案となっております。現状のままでは学園経営の先細りは目に見えており、抜本的な構造改革を図るべく、新たな収入源の確保、経費の抑制による財務体質の改善は喫緊の課題であります。

本セミナーでは、財務体質改善のための施策を取り上げ、学校法人の経営基盤強化のあり方について検討してまいります。

平成 30 年度 特別セミナープログラム

開催月	講座名	日程	場所	参加予定数
6	学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～	各1日	大阪	200
			東京	200
7	第41回 夏季私学経営者特別講座	1日	東京	100
9	第45回 平成30年人事院勧告と私学の賃金問題講座	1日	東京	200
10	学校法人におけるリスクマネジメント	1日	大阪	130
11	寄附行為・就業規則その他諸規定の整備特別講座	全2日	東京	200

平成 30 年度 特別セミナーの概要

6月 学校法人会計の仕組みと実務 ～学校会計入門コース～

学校法人会計基準は私学財務の指針として昭和46年に文部省令として公布され、実務の拠り所として大きな役割を果たしています。

本講座では、新任・新入職員や、企業会計は知っているが学校会計は初めての方、あるいは学校会計を初めて勉強しようとする管理職の方々のために、とかく難しいと言われている学校法人会計の基礎実務をご指導致します。

7月 第41回夏季私学経営者特別講座

本講座は、私学が直面する重要な課題を取り上げ、学園トップの皆様にも、問題解決への有用な手がかりを得て頂くとするものです。

講師には、私学経営に関する各界の権威者をお招きし、ご専門の立場から貴重なご提言を頂きます。

9月 第45回 平成30年人事院勧告と 私学の賃金問題講座

本講座では、私学給与の指針としての平成30年人事院勧告についての解説および、私学給与の最新の動向や問題点につき、専門講師より具体的にお話し頂きます。

10月 学校法人におけるリスクマネジメント

企業のみならず、私学においても事件・事故といった「不測事態」とは常に背中合わせの状態にあります。万一、そうした事態が発生した際、これまでの企業の例を見るまでもなく、その対応を誤れば学園へのイメージは大きく損なわれ、今後の経営にも大きな影響を与えることにもなるだけに、その対応は慎重にならざるをえません。

本講座では、こうした「不測事態」をいかに予知し回避するか、また発生した際の対応策について、具体的事例を交えながらアドバイスをを行います。

11月 寄附行為・就業規則その他諸規定の 整備特別講座

私学の公共性・継続性を保持し、建学の理念を具体化していくためには、学園運営の基本となる寄附行為及び各種諸規定の整備と、適切な運用は不可欠の要件です。

本講座では、問題の起こりやすい諸事例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら役立つ規定整備へのアドバイスをを行います。

別紙 2

第 518 号	平成 30 年 4 月号	平成 30 年 4 月 1 日発行
第 519 号	平成 30 年 5 月号	平成 30 年 5 月 1 日発行
第 520 号	平成 30 年 6 月号	平成 30 年 6 月 1 日発行
第 521 号	平成 30 年 7 月号	平成 30 年 7 月 1 日発行
第 522 号	平成 30 年 8 月号	平成 30 年 8 月 1 日発行
第 523 号	平成 30 年 9 月号	平成 30 年 9 月 1 日発行
第 524 号	平成 30 年 10 月号	平成 30 年 10 月 1 日発行
第 525 号	平成 30 年 11 月号	平成 30 年 11 月 1 日発行
第 526 号	平成 30 年 12 月号	平成 30 年 12 月 1 日発行
第 527 号	平成 31 年 1 月号	平成 31 年 1 月 1 日発行
第 528 号	平成 31 年 2 月号	平成 31 年 2 月 1 日発行
第 529 号	平成 31 年 3 月号	平成 31 年 3 月 1 日発行